

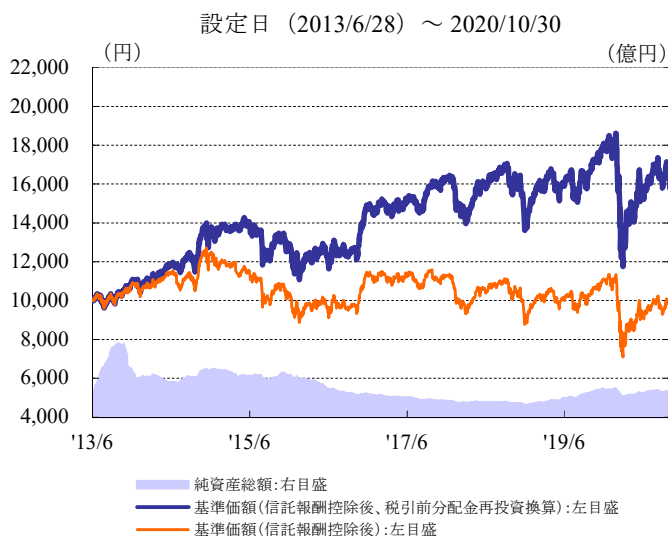
北米高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

(1/7)

2020年10月末現在

北米高配当株ファンド(毎月決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,349円
純資産総額	29億円

◆分配金推移

決算	分配金
第77期('19/11)	40円
第78期('19/12)	40円
第79期('20/1)	100円
第80期('20/2)	40円
第81期('20/3)	40円
第82期('20/4)	40円
第83期('20/5)	40円
第84期('20/6)	40円
第85期('20/7)	40円
第86期('20/8)	40円
第87期('20/9)	40円
第88期('20/10)	40円
設定来	5,820円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.6%
3ヵ月	-0.5%
6ヵ月	5.9%
1年	-5.7%
3年	0.6%
5年	20.6%
設定来	59.7%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

※決算は毎月23日です(休業日の場合は翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

北米高配当株ファンド(年2回決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	15,802円
純資産総額	3億円

◆分配金推移

決算	分配金
第9期('17/12)	10円
第10期('18/6)	10円
第11期('18/12)	0円
第12期('19/6)	0円
第13期('19/12)	0円
第14期('20/6)	0円
設定来	100円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

※決算は毎年6月、12月の23日です(休業日の場合は翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容(北米高配当株マザーファンド)

◆資産別構成

組入資産	比率
株式(含む優先株)	95.9%
REIT	2.8%
MLP	0.0%
短期金融商品等	1.3%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比
※比率の合計は100%にならない場合があります

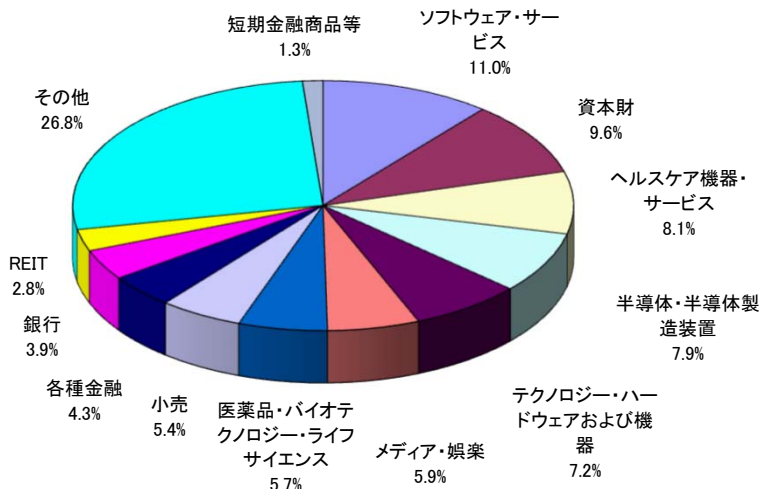
<ご参考>

配当利回り	2.1%
-------	------

※配当利回りは、基準日時点における各組入株式等の実績配当利回りを組入比率で加重平均した数値

※プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー提供データより作成

◆業種別構成



※比率は純資産総額対比
※業種は世界産業分類基準(GICS)(ただしREIT、MLPは除く)
※比率の合計は100%にならない場合があります

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 63 銘柄

順位	銘柄	国名	業種	銘柄概要	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事するソフトウェアメーカー	4.7%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アップルは、パソコン、関連製品、モバイル通信機器、各種関連ソフトウェア・サービス、周辺機器の設計、製造、販売に従事する会社	4.7%
3	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	ホーム・デポは、米国、カナダ、中国、メキシコで事業を展開し、建築資材、住宅増改築製品などを幅広く手掛けるホームセンター運営会社	3.2%
4	MKS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	MKSインストルメンツは、半導体と他の類似産業の製造工程におけるガスの制御・分析に使用される機器・部品を開発、製造、販売する	2.7%
5	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	食品・生活必需品小売り	コストコホールセールは、食品、自動車用品、玩具、ハードウェア、スポーツ用品、電子機器などを販売、複数の国で店舗を運営する会員制倉庫型卸売・小売会社	2.7%
6	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	マイクロチップ・テクノロジーは、マイクロコントローラーやメモリー製品などのアプリケーション開発システムを設計・製造・販売する半導体メーカー	2.7%
7	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	アボットラボラトリーズは、医薬品、診断用製品、医療機器など多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛けるヘルスケア製品メーカー	2.6%
8	LITTELFUSE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	リテルヒューズは、自動車、その他産業全般で使用されるヒューズや回路保護機器の製造、販売のほか、中継器、スイッチなどの製造も手掛けるヒューズ・メーカー	2.5%
9	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	アプライド・マテリアルズは、世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウェハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供する半導体関連企業	2.5%
10	COMCAST CORP-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	コムキャストは、ビデオストリーミング、テレビ番組、高速インターネット、ケーブルテレビ、通信サービスを提供し、世界各地で事業を展開するメディアおよびテレビ放送会社	2.3%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)(ただしREIT、MLPは除く)
※銘柄概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場動向】

10月の北米株式市場は、9月に続いて下落しました。市場は月末にかけて下落し、「恐怖指数」とも言われるVIX指数は、一時は不安心理が高まった状態とされる20を大幅に上回る40強まで上昇しました。米国の新型コロナウイルスの1日当たり感染者数が過去最多を更新し、外出自粛や経済活動の制限規制が強化され景気を押し下げることへの懸念が高まったこと、米与野党の協議が進まず米国の追加経済対策について大統領選挙前の成立の可能性が下がったこと、主要企業の業績公表時に示された売上高予想が市場の予想を下回ったことなどがあります。ただし、月中に公表された経済指標は概ね好調に推移しており、7-9月期の米GDP(国内総生産)は予想を上回り、9月のISM非製造業景況感指数が市場予想を上回って上昇しました。

10月は、幅広いセクターが下落しましたが、公益事業、コミュニケーション・サービスなどは上昇しました。一方、原油価格の下落を背景にエネルギーの下落が目立ち、他にも不動産やヘルスケアなども下落しました。

【運用状況】

10月は、7-9月期の業績がコンセンサス(市場予想平均)を上回ったセンサーなどを製造するリテルヒューズが大きく上昇し、他にも損害保険のチャブの業績が最終利益こそコンセンサスを下回ったものの、他の業績指標が予想を上回ったために上昇しました。一方、業績見通しを下方修正したソフトウェア会社のSAPや業績が同業者に見劣りした、支払い業務サービス・プロバイダーのフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスが下落しました。

10月、バンク・オブ・アメリカを新規購入した一方、パックスウェスト・バンコプとUSバンコプを全株売却しました。

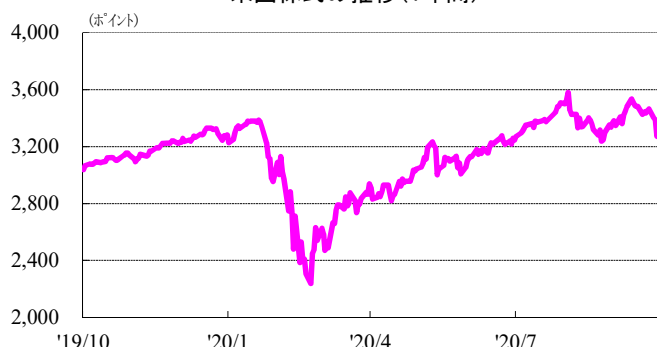
【見通しと方針】

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)は、米国企業の業績の二極化を加速させていると思われます。2020年前半にマイナス成長となった米国経済は、大規模な金融および財政政策によって回復過程にあります。足元の金融および財政政策は、個別企業は必ずしも救済出来ませんが、金融システムを支えるという点についてはその役割を果たしています。企業収益は、総じて回復に向かっていると見えますが、業績がパンデミック前を上回る企業がある一方で、ビジネスモデルが通用しなくなる企業も出てくると思われます。持続的な競争力を発揮し、今後数年間に売上高と収益を拡大させる企業の発掘は可能と考えます。中長期的に株価を押し上げるのは企業ファンダメンタルズ(基礎的条件)です。質の高いバランシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することは重要です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません ※プリンシパル・グローバル・インバスターズ・エルエルシー提供データより作成

《ご参考》

米国株式の推移(1年間)



米ドル(対円)の推移(1年間)



※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

※「米国株式」は、S&P500指数(出所:Bloomberg) ※S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません

※米ドルは投資信託協会発表のレート

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ・北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主に米国・カナダの金融商品取引所に上場している株式等に投資を行います。
 - ・銘柄の選定に当たっては、主に配当利回りの水準に着目しつつ、企業のファンダメンタルズ分析により利益の成長性、配当の持続性、財務の健全性およびバリュエーション等を考慮して行います。
 - ・株式(優先株式を含みます。)に加え、MLP、REIT等にも投資を行う場合があります。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<MLP(エムエルピー)について>

MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称であり、米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。

<REITについて>

REITとは投資家から集めた資金を不動産に投資し、その賃料などを投資家に分配する金融商品です。

2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。
 3. 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。
 - [毎月決算型]
 - ・毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - ・また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。
 - [年2回決算型]
 - ・毎年6月、12月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。
- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - MLP投資のリスク
 - 不動産投資信託(REIT)投資のリスク
 - 為替リスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項



分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

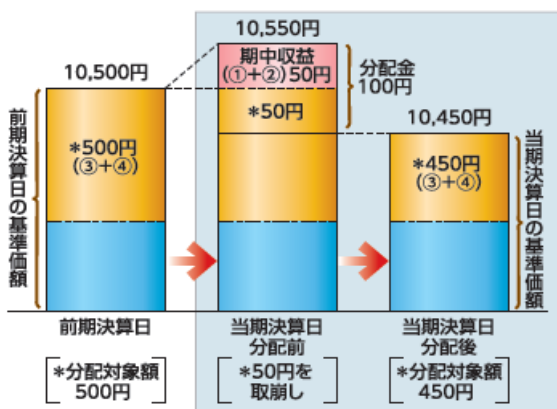


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

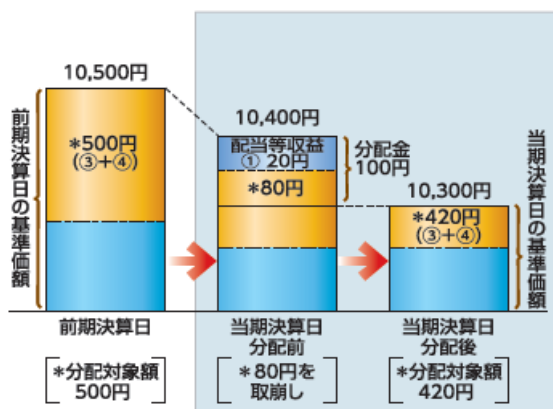
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

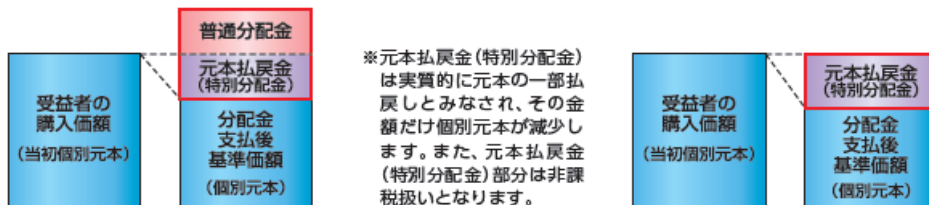
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.85%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.804%(税抜き1.64%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.85%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社の報酬には、北米高配当株マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.4%以内)が含まれております。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2023年6月23日まで(2013年6月28日設定)
 - 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
 - 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 - 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 - 申込不可日 以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - 決算日 [毎月決算型] 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
[年2回決算型] 毎年6月、12月の23日(休業日の場合は翌営業日)
 - 収益分配 [毎月決算型] 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
[年2回決算型] 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
- (共通)
 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行(※1)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。